

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社テクノスマイル 上場取引所 東
 コード番号 333A URL <https://www.technosmile.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 馬見塚 譲
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 渡辺 斉 (TEL) 092-433-5822
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
 発行者情報提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,293	14.7	325	136.4	322	91.4	224	81.4
2024年3月期	9,848	3.1	137	38.6	168	97.6	123	—

(注) 包括利益 2025年3月期 208百万円 2024年3月期 122百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	563.33	—	23.9	5.9	2.9
2024年3月期	310.49	—	15.2	3.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2025年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,478	1,019	18.5	2,547.50
2024年3月期	5,538	870	15.5	2,159.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,014百万円 2024年3月期 860百万円

- (注) 2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	442	△98	△496	1,513
2024年3月期	479	△183	△43	1,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	150.00	150.00	59	48.3	7.3
2025年3月期	—	0.00	—	219.00	219.00	87	38.9	9.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	298.00	298.00		40.0	

- (注) 当社は、2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,110	16.1	434	33.5	450	39.6	297	32.3	745.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	398,420株	2024年3月期	398,420株
2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期	398,420株	2024年3月期	398,420株

(注)2024年12月9日付けで、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,515	17.2	223	—	280	—	205	—
2024年3月期	8,117	—	18	—	54	—	33	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	516.75	—
2024年3月期	84.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	4,766		940		19.7		2,359.34	
2024年3月期	4,655		793		17.1		1,992.57	

(参考) 自己資本 2025年3月期 940百万円 2024年3月期 793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の日本経済は、2024年3月のマイナス金利政策解除や賃上げの伸び率向上、日経平均株価の最高値更新などにより、回復基調を維持しました。2025年4月1日発表の日銀短観（3月調査）では全産業の景気判断が横ばいでしたが、大企業製造業の景気判断DIはマイナス2ポイントと小幅悪化しました。主要取引先である自動車産業は底堅さを見せたものの、米政権の関税政策等から将来の見通しにおいては、大企業がマイナス4ポイント、中堅企業がマイナス10ポイントとなる厳しい状況が想定されています。

このような経営環境の中、主要取引先の自動車業界では、8月の台風による大手自動車の工場停止などの一時的な影響がありました。しかし、自動車生産の回復を背景に、国内で日本人労働力が不足する状況下で、当社は強みである海外人材（グローバル人材）の活用を強化してまいりました。特に内需系産業に対して、サービスラインナップのさらなる充実を図り、幅広い産業でのグローバル人材の活用を推進しております。

一方、エンジニア・IT関連分野でも人材需要は旺盛でありましたが、同業他社との人材獲得競争が激化しており、営業力や採用力のさらなる強化が課題となりました。そのような中、当社はエンジニアやIT関連の人材派遣においても、増加する外国人技術者のニーズに応えるべく、グローバル人材対応力の強化に尽力してまいりました。

事業分野別の業績の概況は、次のとおりです。

ファクトリー&サービス系事業

当連結会計年度のファクトリー&サービス系事業においては、主要取引先である自動車メーカーからの製造系スタッフのオーダー数が堅調に推移しました。これに伴い、需要の増加と売上単価の上昇が相まって、売上高は前年より増加しました。

一方で、受注自体は堅調であるものの、充足率は慢性的に未達の状態にあります。その結果、必要人材を確保するための採用コストが増加しています。この課題に対応するために、当社の強みであるグローバル人材の活用に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は前期比15.2%増の8,505,614千円となっております。

テクノロジー系事業

当連結会計年度のテクノロジー系事業では、車体設計開発関連の業務受託が順調に推移し、売上高は前年より増加しました。当期から開始したAIイノベーション事業は順調に拡大した一方で、電子電気・半導体事業については、採用不足やミスマッチの問題があり、低調に推移しました。好調分野と低調分野とが混在する形となっております。

その結果、売上高は前期比13.1%増の2,787,511千円となっております。

以上のような取組みを行った結果、当期の連結業績は、売上高11,293,125千円（前期比1,445,112千円増）、営業利益325,053千円（前期比187,523千円増）、経常利益322,413千円（前期比153,940千円増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は224,443千円（前期比100,737千円増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,349,955千円となり、前連結会計年度末に比べ91,368千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が153,165千円減少した一方で売掛金が266,269千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,128,569千円となり、前連結会計年度末に比べ151,825千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が86,887千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,186,246千円となり、前連結会計年度末に比べ369,196千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が260,000千円増加し、未払費用が77,118千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,273,027千円となり、前連結会計年度末に比べ578,096千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が575,474千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,019,250千円となり、前連結会計年度末に比べ148,443千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が164,680千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ153,165千円減少し、1,513,311千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は442,192千円(前連結会計年度比37,265千円減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益322,613千円、減価償却費154,898千円、売上債権の増加額226,069千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は98,338千円(前連結会計年度比85,631千円減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出76,505千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は496,141千円(前連結会計年度比452,498千円増加)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額260,000千円、長期借入れによる収入1,327,130千円、長期借入金の返済による支出1,939,609千円、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出70,000千円及び配当金の支払額59,763千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済について、米国の関税政策に対する企業の不安が表面化しており、国内の製造業や非製造業で景気の悪化が予想されます。また、過激な関税政策による為替の急変動も依然として大きな不安材料です。当社グループの主要顧客である自動車メーカーから現在のところ大幅な生産計画の見直しはありませんが、予断を許さない状況が続いています。

当社は、自動車産業を中心にグローバル人材の供給をさらに強化していきます。自動車設計分野を基盤に事業を拡大し、これまでのIoT事業をAIイノベーション事業として進化させ、AI技術による製造工程の最適化を推進します。さらに施工管理分野への人材供給も開始し、幅広いニーズに応えてまいります。

当社の強みは20年以上にわたるグローバル人材の育成と供給にあります。自動車製造業を中心に、その他製造、整備、物流、介護、外食、宿泊、建設の7分野で重点的に人材供給を推進していきます。そのため、国内の研修施設、海外拠点、教育ノウハウを活用し、優秀な海外人材の育成と確保を進めます。

また、全社の採用力強化の一環として、独自のポイント付与システムである「T-SMILE CLUB」を充実させ、2028年3月期までに登録者数を10万人以上へ増やす計画です。事業の多角化に伴い、管理業務のDX化を進め、経営効率の向上も目指しています。さらに、コーポレート・ガバナンスの強化やグループ間の連携を深め、全体としてのガバナンス向上を図ります。

以上より2026年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は13,110百万円(前期増減率16.1%増)、営業利益は434百万円(前期増減率33.5%増)、経常利益は450百万円(前期増減率39.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は297百万円(前期増減率32.3%増)を見込んでおります。

なお、業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々は要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,477	1,513,311
売掛金	1,289,489	1,555,759
電子記録債権	116,151	76,239
棚卸資産	22,474	22,971
その他	170,080	190,414
貸倒引当金	△6,087	△8,741
流動資産合計	3,258,586	3,349,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	648,304	655,554
機械装置及び運搬具（純額）	24,599	22,860
工具、器具及び備品（純額）	65,272	38,595
土地	786,685	787,014
建設仮勘定	25,932	2,124
有形固定資産合計	1,550,794	1,506,149
無形固定資産		
のれん	306,958	263,537
ソフトウェア	145,260	98,517
ソフトウェア仮勘定	16,527	19,828
その他	1,147	1,122
無形固定資産合計	469,894	383,006
投資その他の資産		
投資有価証券	10,510	10,419
長期貸付金	28,182	30,036
繰延税金資産	143,749	116,095
その他	77,264	82,862
投資その他の資産合計	259,705	239,413
固定資産合計	2,280,394	2,128,569
資産合計	5,538,981	5,478,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,013	331,013
短期借入金	600,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	510,008	473,004
未払費用	672,630	749,749
未払法人税等	49,982	67,059
契約負債	2,981	—
賞与引当金	168,129	199,913
ポイント引当金	34,018	23,660
その他	434,286	481,845
流動負債合計	2,817,050	3,186,246
固定負債		
長期借入金	1,778,157	1,202,683
退職給付に係る負債	9,790	8,772
資産除去債務	48,239	48,529
その他	14,936	13,042
固定負債合計	1,851,123	1,273,027
負債合計	4,668,174	4,459,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,491	229,491
資本剰余金	90,991	88,342
利益剰余金	532,139	696,819
株主資本合計	852,621	1,014,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89	△149
為替換算調整勘定	7,761	469
その他の包括利益累計額合計	7,671	320
非支配株主持分	10,513	4,277
純資産合計	870,807	1,019,250
負債純資産合計	5,538,981	5,478,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,848,013	11,293,125
売上原価	7,747,537	8,688,768
売上総利益	2,100,475	2,604,357
販売費及び一般管理費	1,962,945	2,279,303
営業利益	137,530	325,053
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,918	3,506
不動産賃貸料	44,674	46,831
その他	17,976	15,915
営業外収益合計	65,569	66,253
営業外費用		
支払利息	19,556	22,895
上場関連費用	—	18,435
不動産賃貸費用	11,250	12,071
その他	3,820	15,490
営業外費用合計	34,626	68,893
経常利益	168,473	322,413
特別利益		
投資有価証券売却益	4,670	199
特別利益合計	4,670	199
税金等調整前当期純利益	173,143	322,613
法人税、住民税及び事業税	65,602	79,371
法人税等調整額	△14,952	27,780
法人税等合計	50,650	107,151
当期純利益	122,492	215,462
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,212	△8,980
親会社株主に帰属する当期純利益	123,705	224,443

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	122,492	215,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,950	△59
為替換算調整勘定	3,275	△7,196
その他の包括利益合計	325	△7,256
包括利益	122,818	208,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,416	217,092
非支配株主に係る包括利益	△598	△8,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	229,491	90,991	438,315	758,797
当期変動額				
剰余金の配当			△29,881	△29,881
親会社株主に帰属する当期純利益			123,705	123,705
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	93,823	93,823
当期末残高	229,491	90,991	532,139	852,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,860	5,099	7,959	11,112	777,870
当期変動額					
剰余金の配当					△29,881
親会社株主に帰属する当期純利益					123,705
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,950	2,661	△288	△598	△887
当期変動額合計	△2,950	2,661	△288	△598	92,936
当期末残高	△89	7,761	7,671	10,513	870,807

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	229,491	90,991	532,139	852,621
当期変動額				
剰余金の配当			△59,763	△59,763
親会社株主に帰属する当期純利益			224,443	224,443
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,649		△2,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△2,649	164,680	162,031
当期末残高	229,491	88,342	696,819	1,014,652

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△89	7,761	7,671	10,513	870,807
当期変動額					
剰余金の配当					△59,763
親会社株主に帰属する当期純利益					224,443
連結子会社株式の取得による持分の増減					△2,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	△7,291	△7,351	△6,236	△13,587
当期変動額合計	△59	△7,291	△7,351	△6,236	148,443
当期末残高	△149	469	320	4,277	1,019,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,143	322,613
減価償却費	177,624	154,898
のれん償却額	55,670	43,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,280	31,784
受取利息及び受取配当金	△2,918	△3,506
支払利息	19,556	22,895
上場関連費用	—	18,435
売上債権の増減額 (△は増加)	43,138	△226,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,585	△496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,858	△14,000
未払費用の増減額 (△は減少)	86,888	78,175
その他	△311	60,918
小計	527,801	489,070
利息及び配当金の受取額	2,713	3,492
利息の支払額	△18,011	△23,514
法人税等の支払額	△66,469	△64,536
その他	33,424	37,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,457	442,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,011	△76,505
無形固定資産の取得による支出	△111,537	△15,093
貸付による支出	—	△14,031
貸付金の回収による収入	2,583	9,483
その他	2,995	△2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,970	△98,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	260,000
長期借入れによる収入	600,000	1,327,130
長期借入金の返済による支出	△413,761	△1,939,609
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△70,000
配当金の支払額	△29,881	△59,763
上場関連費用の支出	—	△13,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,642	△496,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,649	△878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,494	△153,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,983	1,666,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,666,477	1,513,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,159円26銭	2,547円50銭
1株当たり当期純利益	310円49銭	563円33銭

- (注) 1. 当社は、2024年11月8日開催の取締役会決議により、2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,705	224,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,705	224,443
普通株式の期中平均株式数(株)	398,420	398,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,200個 (普通株式44,000株))	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,200個 (普通株式44,000株))

5. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	870,807	1,019,250
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,513	4,277
(うち非支配株主持分(千円))	(10,513)	(4,277)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	860,293	1,014,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	398,420	398,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。